

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24136	施策名		世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)			
新規／継続	継続	領域	基礎研究	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	○
競争的資金	○	e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	世界の第一線の研究者が結集する優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベル研究拠点の形成を推進するため、グローバルスタンダードに相応しい先進的なシステム改革等に取り組む大学等の拠点構想に集中的な支援を行う。これにより、基礎研究水準の高度化を図り、イノベーション創出による我が国の成長力強化に資する。						
達成目標及び達成期限	本プログラムは、世界から第一線の研究者が多数集まるような「目に見える拠点」の形成を目指すものであり、各拠点において以下のようなシステム改革のための取組が適切に実施される必要がある。 ①世界から第一線の研究者が多数集まってきているか。 ②世界トップレベルの主任研究者10～20人程度、総数200人程度、外国人研究者3割程度以上、ホスト機関のコミットメントに示された拠点構築のための措置(研究スペース確保等)が着実に実施されているか。2020年時点で約200人のトップレベル研究者確保を予定。						
研究開発目標及び達成期限	—						
23年度の研究開発目標	・システム改革等の導入などを促すことにより、世界第一線の研究者が結集する、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目指す。 ・既存5拠点について中間評価を行い、事業の進捗が計画通りとなっているかどうかを確認し、計画の変更や事業の中止等を含め、必要な見直しを行う。						
施策の重要性	世界トップレベルの研究拠点を形成することにより、ノーベル賞につながる画期的な研究成果、新産業・新技術を創出することで、科学・技術力における我が国の圧倒的な存在感を世界に示し、内外のトップレベルの研究者を惹きつけ、我が国が世界の頭脳循環のハブとなることを目指す。						
実施体制	プログラムの審査・管理・評価に関する業務については、(独)日本学術振興会に委託して実施している。 通常的なフォローアップ等の運営管理はPD・POを設置し行っている。 毎年の評価を含む最終的な管理・責任は外国人を含む外部有識者からなるプログラム委員会が負う。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
7,109				8,218			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	[補助金]:8100 1拠点あたりの金額:1350 ・うち間接経費:312 拠点数(継続):6拠点 [事業委託費]:116 [内局]:2 —						
期間	H19～—			資金投入規模(億円)			
これまでの成果	・1拠点あたり総人員が平均207名となり、拠点長のリーダーシップのもと、主任研究者をはじめとする研究者等の任命、採用などを着実に進めている。						

(継続のみ)	・1拠点あたり外国人研究者の割合が平均45%となるなど国際化が進んでいる。 ・事務部門を含め英語を公用語化、拠点長によるトップマネジメントが可能な組織制度などシステム改革を実施している。		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	・「基礎科学力強化に向けた提言」(平成21年8月4日基礎科学力強化委員会決定)、「基礎科学力強化総合戦略」(平成21年8月4日基礎科学力強化推進本部決定)において、本プログラムを大学等のシステム改革の取組として位置付けるとともに、強化・拡充の必要性が指摘されている。 ・民主党政策集「INDEX2009」において、基礎科学研究分野において今後もトップランナーの地位を維持していくため、世界的な研究拠点の重要性について指摘されている。 ・「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)において、大学・公的研究改革の加速や国際頭脳循環の核となる研究拠点形成の必要性が指摘されている。		
昨年度優先度判定(継続のみ)	優先	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	低炭素社会の実現へ貢献が期待できる環境分野で、新規1拠点の拡充が予算化された。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	中間評価を実施するプログラム委員会が、各拠点がアウトリーチ活動に積極的に取り組むことを推奨する。		